

2025(令和7)年度
事業報告書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

学校法人 九里学園

目 次

1. 法人の概要	1
(1) 基本情報.....	1
(2) 建学の精神.....	1
(3) 学校法人の沿革.....	1
(4) 設置する学校・学部・学科等.....	2
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	2
(6) 収容定員充足率.....	2
(7) 役員の概要.....	2
(8) 評議員の概要.....	3
(9) 会計監査人の概要.....	3
(10) 理事選任機関の概要.....	3
(11) 教職員の概要.....	3
(12) その他.....	4
2. 事業の概要	4
(1) 主な教育・研究の概要.....	4
(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況.....	4
(3) その他.....	5
3. 財務の概要	5
(1) 決算の概要.....	5
(2) その他.....	8
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	8
4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要	9
(1) 関係する決議の概要.....	9
(2) 体制整備及び運用状況の概要.....	9
附属明細書.....	10
添付書類	
財産目録.....	11
貸借対照表.....	13
事業活動収支計算書.....	14
資金収支計算書.....	18
活動区分資金収支計算書.....	21
固定資産明細書.....	23
借入金明細書.....	25
基本金明細書.....	26
独立監査人の監査報告書.....	27
監事監査報告書.....	30

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人^{くのりがくえん}九里学園

② 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス等

住所：埼玉県さいたま市南区文蔵3丁目9番1号

電話番号：048-865-1040

ホームページ URL：

(浦和実業学園中学校・高等学校) <https://www.urajitsu.ed.jp/>

(浦和大学) <https://www.urawa.ac.jp/>

(学園本部) <https://kunorigakuen.jp/>

(2) 建学の精神

校訓：「実学に勤め徳を養う」

これは、学園の創立者九里總一郎が1946(昭和21)年に興した私塾の校訓として掲げたもので、実学教育をもって人間形成を図るという建学の精神を示すものである。

(3) 学校法人の沿革

1946年5月	浦和市岸町に九里總一郎が私塾を創設、珠算・簿記・英語を指導
1949年5月	埼玉県知事の認可を得て浦和実業専門学院を設立
1959年12月	学校法人浦和実業学園を組織
1963年4月	埼玉県知事の認可を得て浦和市文蔵に浦和実業学園商業高等学校を設置
1968年8月	静岡県南伊豆町下賀茂に厚生施設「みなみの荘」を開設
1974年4月	浦和実業学園商業高等学校に普通科を増設
1975年4月	校名を浦和実業学園高等学校と改称
1977年6月	法人名を学校法人九里学園と改称
1987年4月	文部大臣の認可を得て浦和市大崎に浦和短期大学（経営科、英語科）を開学
1997年4月	浦和短期大学に福祉科（社会福祉専攻、介護福祉専攻）を増設
2003年4月	文部科学大臣の認可を得てさいたま市緑区大崎に浦和大学（総合福祉学部総合福祉学科）を開学 浦和短期大学を浦和大学短期大学部と改称、経営科を経営情報科、英語科を英語コミュニケーション科に名称変更
2004年4月	浦和大学短期大学部福祉科社会福祉専攻を廃止し、福祉科を介護福祉科に名称変更
2005年4月	埼玉県知事の認可を得てさいたま市南区文蔵に浦和実業学園中学校を開校
2007年4月	浦和大学にこども学部こども学科を増設 浦和大学短期大学部経営情報科、英語コミュニケーション科の学生募集停止
2009年3月	戸田市大字曲本に浦和実業学園彩湖総合グラウンドを新設
2011年3月	さいたま市南区松本に彩湖クラブハウスを新設
2017年4月	浦和大学にこども学部学校教育学科を増設
2019年9月	静岡県賀茂郡南伊豆町下賀茂のホテルみなみの荘を閉鎖
2020年4月	浦和大学総合福祉学部を社会学部と改称し、社会学部現代社会学科を増設
2022年3月	浦和実業学園中学校・高等学校2号館竣工 浦和大学短期大学部閉校
2023年4月	浦和実業学園中学校・高等学校1号館竣工
2023年8月	浦和実業学園中学校・高等学校6号館リニューアル工事竣工

(4)設置する学校・学部・学科等

浦和大学 社会学部・こども学部
 浦和実業学園高等学校 普通科・商業科
 浦和実業学園中学校

(5)学校・学部・学科等の学生数の状況

(2025年5月1日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
浦和大学	社会学部	90	69	360	305
	こども学部	110	65	440	283
浦和実業学園高等学校		760	976	2,280	2,980
浦和実業学園中学校		120	123	360	318

(6)収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名		2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
浦和大学	社会学部	102.8%	110.6%	110.0%	94.4%	84.7%
	こども学部	81.0%	86.3%	78.9%	69.3%	64.3%
浦和実業学園高等学校		104.2%	95.4%	106.7%	121.1%	130.7%
浦和実業学園中学校		64.7%	60.8%	62.2%	72.8%	88.3%

(7)役員の概要

・定員数、役員の氏名、就任年月日、常勤・非常勤の別、業務執行・非業務執行の別、主な現職、外部理事等

理事(定員6名以上9名以内)

(2026年4月1日現在)

役職	氏名	就任年月日	区分	現職
理事長	久田 有	2025年6月8日	常勤	学校法人九里学園 学園長 Kunori Pacific College, Inc. & United Hawaii College Director
業務執行理事	根川秀司	2025年6月8日	常勤	学校法人九里学園 学園本部長
業務執行理事(外部)	富澤雄一	2025年6月8日	非常勤	Kunori Pacific College, Inc. & United Hawaii College Director, Vice President
業務執行理事	岡田慎一	2025年6月8日	常勤	浦和実業学園中学校・高等学校 校長
理事(外部)	島田正寛	2025年6月8日	非常勤	—
理事	大久保秀子	2025年6月8日	常勤	浦和大学 副学長
理事(外部)	文屋善弘	2025年6月8日	非常勤	—

監事(定員2名若しくは3名)

(2026年4月1日現在)

氏名	就任年月日	区分	現職
舛川博昭	2025年6月8日	非常勤	—
菅田 昇	2025年6月8日	非常勤	—

・責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況

責任の免除については、寄附行為第60条に「役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事

会の決議によって免除することができる。」と規定している。2025年度は責任免除に関する決議はない。

責任限定契約については、日本私立大学協会と役員賠償責任保険を契約しており、期間は2026年4月1日(午後4時)～2027年4月1日(午後4時)となっている。被保険者は、法人と理事・監事、評議員、執行役員、管理職授業員、法人外派遣役員、退任役員(保険期間内の退任)としている。

(8)評議員の概要

・定員数、評議員の氏名、就任年月日、主な現職等
評議員(定員7名以上11名以内)

(2026年4月1日現在)

氏名	就任年月日	現職
五十嵐裕子	2025年6月8日	浦和大学 こども学部長
三橋将広	2025年6月8日	浦和実業学園中学校・高等学校 副校長
高橋道弘	2025年6月8日	学校法人九里学園 総務人事課長・内部監査室課長
新井 勇	2025年6月8日	有限会社ディ・アイ・ピー 代表取締役
北村修一	2025年6月8日	株式会社東邦管財 代表取締役
根川沙織	2025年6月8日	合同会社ゆう動物クリニック 職員
永井 隆	2025年6月8日	—
齊藤祐子	2025年6月8日	有限会社 SITE 一級建築士事務所 代表
安藤嘉章	2025年6月8日	—
佐伯孝夫	2025年6月8日	トレンジファーマ株式会社 職員(薬剤師)
須田正一	2025年6月8日	埼玉懸信用金庫所沢東支店 支店長

(9)会計監査人の概要

・定員数、名称又は氏名、就任年月日等
会計監査人(定員1名若しくは2名)

(2026年4月1日現在)

名称又は氏名	就任年月日
三田村典昭	2025年6月8日
中和有限責任監査法人	2025年6月8日

・責任免除に関する決議等、責任限定契約、補償契約及び役員賠償責任保険契約の状況

責任の免除については、寄附行為第60条に「役員又は会計監査人が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員又は会計監査人が賠償の責任を負う額から私立学校法第92条の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の決議によって免除することができる。」と規定している。2025年度は責任免除に関する決議はない。また、役員賠償責任保険については該当していない。

(10)理事選任機関の概要

・構成等

理事選任機関は、全ての理事及び全ての評議員(寄附行為第6条第1項)と規定している。

(11)教職員の概要

・教職員の本務・兼務別の人数等

(2025年5月1日現在)

(単位：人)

学校名	職種	本務	兼務	計
学園本部	職員	3	0	3

浦和大学	教員	42	72	114
	職員	33	19	52
浦和実業学園高等学校	教員	145	46	191
	職員	17	3	20
浦和実業学園中学校	教員	23	3	26
	職員	3	0	3
計		266	143	409

(12)その他
特になし。

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

・「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

次の諸点を満たした学生に対し、学則に従い卒業を認め学位（学士）を授与する。

1. 社会で必要とされる幅広い知識・理解や汎用的能力を身につけていること。
2. 専門的な知識・技能や実践的な思考力・判断力・表現力を身につけていること。
3. 高い倫理観と支援と協働の心を持ち、社会の発展に主体的に貢献する力を身につけていること。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）

次の方針に基づいて、教育課程を編成・実施する。

1. 幅広い知識・理解や汎用的能力が身につくよう、初年次教育やキャリア教育の科目を含めた多数の教養科目を開設する。
2. 学科を超えて多彩な知識・理解や能力が身につけられるよう副専攻制度を設ける。
3. 専門的な知識・技能が着実に身につくよう、基礎から応用まで様々な専門科目を体系的に配置する。
4. 実践的な思考力・判断力・表現力が身につくよう、実習・演習形式の専門科目を数多く開設する。
5. 高い倫理観や対人サービス力やチームワーク力などが主体性をもって身につけられるよう、少人数教育を増やし4年間ゼミ制度を設ける。

アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れ方針）

本学の建学の精神や教育目的に理解と共感をもっている人で、次のような人を受け入れる。

1. 知識・理解や能力などを幅広く修得することに関心をもち、積極的な人。
2. 実践的な学修などを通して、専門的な知識・技術や思考力・判断力・表現力を身につけることに意欲的な人。
3. 基礎的な学習能力や生活態度を身につけていて、更に高い倫理観や支援・協働の気持ちを主体的に身につけようとする人。

(2) 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

「九里学園第2期中期計画」（2021～2025年度）中では、2021, 2022年度に浦和実業学園中学校・高等学校に新2号館および新1号館と既存6号館のリニューアル工事を行い、大規模な施設設備の整備を行った。

一方、浦和大学では改組により2020年度に開設した現代社会学科に加え、学科を超えた幅広い学修や資格取得を可能とするため、2025年度には副専攻制度を開始した。

なお、2026年3月の理事会・評議員会において、2026～2030年度に係る「九里学園第3期中期計画」を策定し、浦和大学の学生募集を強化することを中心に、財政面での収支均衡化を目指すこととした。

(3)その他
特になし。

3. 財務の概要

(1)決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	24,449	23,847	23,890	23,450	23,289
流動資産	2,584	2,524	2,165	2,555	2,388
資産の部合計	27,032	26,371	26,055	26,006	25,676
固定負債	742	736	708	670	662
流動負債	1,996	1,445	1,335	1,440	1,346
負債の部合計	2,739	2,181	2,043	2,110	2,008
基本金	24,209	24,471	24,784	25,010	25,041
繰越収支差額	84	△ 281	△ 772	△ 1,114	△ 1,372
純資産の部合計	24,294	24,190	24,012	23,896	23,668
負債及び純資産の部合計	27,032	26,371	26,055	26,006	25,676

イ) 財務比率の経年比較

・ 運用資産余裕比率、流動比率、総負債比率、前受金保有率、基本金比率、積立率

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
運用資産余裕比率	3.2年	3.0年	2.6年	2.5年	2.6年
流動比率	130.0%	175.4%	163.6%	178.8%	178.1%
総負債比率	10.1%	8.3%	7.8%	8.1%	7.8%
前受金保有率	372.8%	302.4%	251.7%	286.9%	333.2%
基本金比率	99.7%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	119.9%	113.0%	106.5%	102.7%	99.9%

② 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,120	2,119	2,323	2,348	2,394
手数料	127	139	147	141	143
寄付金	50	60	56	83	48
経常費等補助金	997	1,083	1,109	1,068	1,079
付随事業収入	19	15	21	17	19
雑収入	135	170	78	186	153
教育活動収入計	3,448	3,585	3,735	3,843	3,835
事業活動支出の部					
人件費	2,370	2,320	2,309	2,459	2,483
教育研究経費	1,063	1,163	1,321	1,285	1,188
管理経費	363	288	341	325	308
徴収不能額等	9	10	16	15	7
教育活動支出計	3,805	3,782	3,988	4,085	3,986
教育活動収支差額	△ 357	△ 196	△ 253	△ 242	△ 151

教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	31	26	25	27	41
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	31	26	25	27	41
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	31	26	25	27	41	
経常収支差額	△ 325	△ 170	△ 228	△ 214	△ 110	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	25	83	66	106	25
	特別収入計	25	84	66	106	25
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	130	18	15	8	1
	その他の特別支出	0	0	0	0	141
	特別支出計	130	18	15	8	143
特別収支差額	△ 105	66	50	98	△ 118	
基本金組入前当年度収支差額	△ 430	△ 104	△ 178	△ 117	△ 227	
基本金組入額合計	△ 152	△ 262	△ 329	△ 226	△ 31	
当年度収支差額	△ 582	△ 366	△ 506	△ 343	△ 259	
前年度繰越収支差額	666	84	△ 281	△ 772	△ 1,114	
基本金取崩額	0	0	16	0	0	
翌年度繰越収支差額	84	△ 281	△ 772	△ 1,114	△ 1,372	
(参 考)						
事業活動収入計	3,505	3,696	3,826	3,976	3,901	
事業活動支出計	3,935	3,799	4,003	4,093	4,129	

イ) 財務比率の経年比較

・人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率、事業活動収支差額比率、学生生徒等納付金比率、経常収支差額比率

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	68.1%	64.2%	61.4%	63.5%	64.1%
教育研究経費比率	30.5%	32.2%	35.1%	33.2%	30.6%
管理経費比率	10.4%	8.0%	9.1%	8.4%	7.9%
事業活動収支差額比率	△12.3%	△2.8%	△4.6%	△2.9%	△5.8%
学生生徒等納付金比率	60.9%	58.7%	61.8%	60.7%	61.8%
経常収支差額比率	△9.4%	△4.7%	△6.1%	△5.5%	△2.8%

③ 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	2,120	2,119	2,323	2,348	2,394
手数料収入	127	139	147	141	143
寄付金収入	33	109	43	57	32
補助金収入	1,000	1,084	1,152	1,151	1,096
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	19	15	21	18	19

受取利息・配当金収入	31	26	25	27	41
雑収入	127	169	74	151	147
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	668	791	792	789	649
その他の収入	1,008	1,362	764	519	291
資金収入調整勘定	△ 759	△ 798	△ 908	△ 992	△ 941
前年度繰越支払資金	2,287	2,491	2,391	1,994	2,264
収入の部合計	6,662	7,508	6,823	6,203	6,135

(単位：百万円)

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	2,356	2,326	2,337	2,467	2,486
教育研究経費支出	795	862	919	857	739
管理経費支出	336	257	308	288	274
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,057	909	836	203	47
設備関係支出	127	69	222	118	53
資産運用支出	5	14	33	3	204
その他の支出	206	891	378	303	403
資金支出調整勘定	△ 710	△ 211	△ 204	△ 299	△ 232
翌年度繰越支払資金	2,491	2,391	1,994	2,264	2,161
支出の部合計	6,662	7,508	6,823	6,203	6,135

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,417	3,572	3,706	3,780	3,810
教育活動資金支出計	3,487	3,446	3,564	3,611	3,499
差引	△ 70	127	142	168	311
調整勘定等	22	94	54	△ 2	△ 192
教育活動資金収支差額	△ 48	221	196	167	119
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	745	1,335	635	385	22
施設整備等活動資金支出計	1,184	977	1,089	321	300
差引	△ 439	357	△ 454	64	△ 278
調整勘定等	514	△ 506	△ 51	△ 2	23
施設整備等活動資金収支差額	75	△ 149	△ 504	62	△ 256
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	27	72	△ 308	229	△ 137
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	182	30	79	140	141
その他の活動資金支出計	5	202	167	99	107
差引	177	△ 172	△ 89	41	34
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	177	△ 172	△ 89	41	34
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	204	△ 100	△ 397	270	△ 103
前年度繰越支払資金	2,287	2,491	2,391	1,994	2,264

翌年度繰越支払資金	2,491	2,391	1,994	2,264	2,161
-----------	-------	-------	-------	-------	-------

ウ) 財務比率の経年比較

・教育活動資金収支差額比率

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	△1.4%	6.2%	5.3%	4.4%	3.1%

(2) その他

① 資産運用の状況

・運用目的、運用方針（基本ポートフォリオを含む）、資産運用に関するガバナンス体制、本年度の運用の概況（運用目的ごとの貸借対照表計上額、時価、収益の状況等）等

運用目的：元本維持で、満期保有を目的としている。

運用方針：基本ポートフォリオは、10年間のラダー運用を組んでいる。

ガバナンス体制：資産運用に関する規程に基づき、実施している。

本年度の運用概況：債券等による運用収入は40,946,980円である。

② 学校債の状況

・発行していない。

③ 寄付金の状況

・主な寄付金の使用実績等

特別寄付金

スポーツ特待生への奨学金として

現物寄付

浦和大学内照明器具一部LED化工事

④ 補助金の状況

・主な補助金の内容、使用実績等

補助金名	使用実績
私立学校運営費補助金	人件費、教育研究経費他
私立大学等経常費補助金	人件費、教育研究経費他
理科教育設備等補助金	生物顕微鏡他
父母負担軽減事業補助金	学費
結核予防費補助金	健康診断
修学支援金	学費
私立学校施設整備補助金	空調機整備
デジタル人材育成支援事業	動画分析用編集ソフト他

⑤ 収益事業の状況

・行っていない。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学園全体として人件費比率が高い傾向にあること、また、浦和大学は基本金組入前当年度収支差額の赤字が続いており、結果として浦和実業学園中学校・高等学校の黒字で学園全体を補填してきた。

そのため、浦和大学では学生募集の強化に加え2025年度から副専攻制度を始めるなど大学改革を開始したところである。

今後の方針・対応方策として、2026～2030年度の第3期中期計画では浦和大学の学生募集を改善

し、学園全体として収支均衡になることを目指している。また、人件費比率に関しては、現行運用している人事評価制度を見直しながら人件費支出の改善を目指すこととしている。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

2024年12月14日の理事会において内部統制システム整備の基本方針が承認され、2025年4月1日より施行している。また、関連諸規程として

- ① コンプライアンス規程の制定(2024年12月14日理事会承認)
- ② 内部監査規程の改定(2024年12月14日理事会承認)
- ③ 監事監査基準の改定(2024年12月14日理事会承認)
- ④ リスク管理規程の制定(2025年3月15日理事会承認)

を行った。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会・評議員会議事録をはじめ、理事の職務執行に係る稟議書・契約書・決裁文書等について、文書管理規程に基づいて適切に保存・管理をしている。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程に基づき、中学校・高等学校と大学それぞれでリスク管理体制を定め、リスク管理委員会を定期的に開催している。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会運営規程に基づき、理事会を対面の他オンライン併用開催の体制も整え、資料はオンライン上で常時閲覧出来る環境を構築し、理事が職務執行を効率よく行える体制を整えている。

④ 職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程に基づき、法令・寄附行為・就業規則その他の内部規程を遵守した業務遂行を全職員に周知徹底している。また、コンプライアンスに関する研修を実施するとともに、違反行為等を相談・通報できる内部通報窓口を設置し、法令等への適合を確保する体制を整えている。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

監事監査基準に基づき、学園本部・浦和大学・浦和実業学園中学校・高等学校において監事監査を実施している。監事は理事会その他重要な会議に出席するとともに、内部監査規程に基づく内部監査の結果について内部監査室から報告を受け、連携を図ることで、監査の実効性を確保する体制を整えている。

附属明細書

事業報告書の内容を補足する重要な事項として、記載すべきものはない。

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科 目	年 度 末
一 資 産 額	25,676,345,933 円
(一) 基 本 財 産	14,977,946,535 円
1 土 地	166,446.90 m² 7,807,888,808 円
学 園 本 部	2,143.90 m ² 40,962,370 円
大 学	36,513.00 m ² 3,242,616,948 円
高 校・中 学	127,790.00 m ² 4,524,309,490 円
2 建 物	49,660.20 m² 6,313,014,926 円
学 園 本 部 (建物付属設備)	m ² 6,363,380 円
大 学	21,049.14 m ² 1,993,016,733 円
高 校・中 学	28,611.06 m ² 4,313,634,813 円
3 構 築 物	541 件 221,113,100 円
学 園 本 部	4 件 4 円
大 学	204 件 29,793,350 円
高 校・中 学	333 件 191,319,746 円
4 教育研究用機器備品	7,757 点 316,862,681 円
大 学	708 点 61,179,837 円
高 校・中 学	7,049 点 255,682,844 円
5 管理用機器備品	124 点 18,376,812 円
学 園 本 部	22 点 2,990,502 円
大 学	53 点 7,195,386 円
高 校・中 学	49 点 8,190,924 円
6 図 書	109,387 冊 295,559,737 円
大 学	68,059 冊 226,631,906 円
高 校・中 学	41,328 冊 68,927,831 円
7 車 両	7 台 5,130,471 円
学 園 本 部	2 台 1,278,898 円
大 学	2 台 1,610,972 円
高 校・中 学	3 台 2,240,601 円
(二) 運 用 財 産	10,698,399,398 円
1 現金、預金	2,160,993,783 円
(1) 現 金	482,134 円
(2) 普 通 預 金	1,174,425,814 円
(3) 振 替 口 座	340,834,275 円
(4) 定 期 預 金	645,251,560 円

(単位 円)

科 目	年 度 末
2 特 定 資 産	7,589,748,440 円
(1) 第2号基本金引当特定資産	500,000,000 円
(2) 第3号基本金引当特定資産	320,000,000 円
(3) 退職給与引当特定資産	680,000,000 円
(4) 減価償却引当特定資産	4,530,000,000 円
(5) 退職給与特別引当特定資産	282,000,000 円
(6) 国際交流推進引当特定資産	43,748,440 円
(7) 奨学金引当特定資産	4,000,000 円
(8) 大学施設設備整備引当特定資産	1,200,000,000 円
(9) 高校周年記念事業引当特定資産	30,000,000 円
3 長期有価証券	665,765,126 円
4 そ の 他	281,892,049 円
二 負 債 額	2,007,990,868 円
1 固 定 負 債	662,379,108 円
(1) 退職給与引当金	662,379,108 円
2 流 動 負 債	1,345,611,760 円
(1) 未 払 金	228,727,250 円
(2) 前 受 金	648,526,725 円
(3) 預 り 金	322,191,288 円
(4) 賞 与 引 当 金	146,166,497 円
三 正 味 財 産	23,668,355,065 円

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(23,288,614,780)	(23,450,170,282)	(161,555,502)
有形固定資産	< 14,977,946,535 >	< 15,339,499,177 >	< 361,552,642 >
土地	7,807,888,808	7,807,888,808	0
建物	6,313,014,926	6,578,313,518	265,298,592
構築物	221,113,100	256,447,499	35,334,399
教育研究用機器備品	316,862,681	384,617,745	67,755,064
管理用機器備品	18,376,812	17,549,537	827,275
図書	295,559,737	292,077,365	3,482,372
車両	5,130,471	2,604,705	2,525,766
特定資産	< 7,589,748,440 >	< 7,389,748,440 >	< 200,000,000 >
第2号基本金引当特定資産	500,000,000	500,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	320,000,000	320,000,000	0
退職給与引当特定資産	680,000,000	680,000,000	0
減価償却引当特定資産	4,530,000,000	4,330,000,000	200,000,000
退職給与特別引当特定資産	282,000,000	282,000,000	0
国際交流推進引当特定資産	43,748,440	43,748,440	0
奨学金引当特定資産	4,000,000	4,000,000	0
大学施設設備整備引当特定資産	1,200,000,000	1,200,000,000	0
高校周年記念事業引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
その他の固定資産	< 720,919,805 >	< 720,922,665 >	< 2,860 >
電話加入権	2,701,414	2,701,414	0
施設利用権	52,319,945	52,319,945	0
長期有価証券	665,765,126	665,765,126	0
出資金	60,000	60,000	0
預託金	73,320	76,180	2,860
流動資産	(2,387,731,153)	(2,555,441,676)	(167,710,523)
現金預金	2,160,993,783	2,263,998,998	103,005,215
未収入金	144,804,766	185,174,091	40,369,325
貯蔵品	1,478,462	1,285,257	193,205
立替金	71,000,000	96,032,000	25,032,000
前払金	9,454,142	8,951,330	502,812
資産の部合計	25,676,345,933	26,005,611,958	329,266,025
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(662,379,108)	(670,293,744)	(7,914,636)
退職給与引当金	662,379,108	670,293,744	7,914,636
流動負債	(1,345,611,760)	(1,439,594,697)	(93,982,937)
未払金	228,727,250	296,014,384	67,287,134
前受金	648,526,725	789,201,385	140,674,660
預り金	322,191,288	354,378,928	32,187,640
賞与引当金	146,166,497	0	146,166,497
負債の部合計	2,007,990,868	2,109,888,441	101,897,573
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(25,040,731,647)	(25,009,508,717)	(31,222,930)
第1号基本金	23,937,731,647	23,906,508,717	31,222,930
第2号基本金	500,000,000	500,000,000	0
第3号基本金	320,000,000	320,000,000	0
第4号基本金	283,000,000	283,000,000	0
繰越収支差額	(1,372,376,582)	(1,113,785,200)	(258,591,382)
翌年度繰越収支差額	1,372,376,582	1,113,785,200	258,591,382
純資産の部合計	23,668,355,065	23,895,723,517	227,368,452
負債及び純資産の部合計	25,676,345,933	26,005,611,958	329,266,025

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部 教育活動収支	学生生徒等納付金	(2,384,412,000)	(2,394,266,860)	(9,854,860)
	授業料	1,430,556,000	1,430,686,000	130,000
	埼玉県補助金による軽減額	78,452,160	69,496,300	8,955,860
	入学金	320,450,000	320,450,000	0
	埼玉県補助金による軽減額	27,100,000	27,300,000	200,000
	実験実習費	121,296,000	121,306,800	10,800
	施設設備費	314,640,000	314,640,000	0
	維持費	107,185,000	107,185,000	0
	整備費	156,504,000	156,524,000	20,000
	その他の納付金	145,361,000	147,852,100	2,491,100
	埼玉県補助金による軽減額	106,027,840	107,580,740	1,552,900
	手数料	(133,956,000)	(142,898,180)	(8,942,180)
	入学検定料	128,900,000	136,451,000	7,551,000
	試験料	0	555,000	555,000
	証明手数料	5,056,000	5,892,180	836,180
	寄付金	(49,254,000)	(47,608,779)	(1,645,221)
	特別寄付金	30,000,000	26,131,356	3,868,644
	一般寄付金	900,000	1,955,087	1,055,087
	現物寄付	18,354,000	19,522,336	1,168,336
	経常費等補助金	(946,076,000)	(1,078,517,700)	(132,441,700)
	国庫補助金	151,893,600	193,931,000	42,037,400
	埼玉県補助金	793,046,400	883,387,700	90,341,300
	さいたま市補助金	1,136,000	1,199,000	63,000
	付随事業収入	(20,130,000)	(19,332,092)	(797,908)
	補助活動事業収入	20,070,000	19,083,552	986,448
	公開講座収入	60,000	248,540	188,540
	雑収入	(141,463,585)	(152,783,874)	(11,320,289)
	施設設備利用料	10,960,000	10,653,764	306,236
	私学振興財団交付金収入	87,833,115	87,846,425	13,310
	私立大学退職金財団交付金収入	35,002,470	35,179,670	177,200
徴収不能引当金戻入額	0	5,630,590	5,630,590	
研究関連収入	120,000	150,000	30,000	
保険金収入	248,000	257,890	9,890	
委託料収入	0	2,395,350	2,395,350	
その他の雑収入	7,300,000	10,670,185	3,370,185	
教育活動収入計	3,675,291,585	3,835,407,485	160,115,900	

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動収支	人件費	(2,482,981,575)	(2,482,964,971)	(16,604)
	教員人件費	1,706,735,471	1,706,727,450	8,021
	職員人件費	470,920,829	470,913,580	7,249
	役員報酬	10,613,470	10,613,470	0
	退職給与引当金繰入額	142,897,308	142,895,974	1,334
	賞与引当金繰入額	146,166,497	146,166,497	0
	退職金	5,648,000	5,648,000	0
	教育研究経費	(1,234,844,320)	(1,187,935,791)	(46,908,529)
	消耗品費	53,218,846	48,895,295	4,323,551
	光熱水費	94,991,833	90,568,614	4,423,219
	旅費交通費	31,180,434	29,148,851	2,031,583
	奨学費	259,990,400	249,174,000	10,816,400
	車両燃料費	251,000	172,451	78,549
	福利費	9,046,255	8,045,761	1,000,494
	通信運搬費	13,953,582	11,291,936	2,661,646
	印刷製本費	22,870,967	21,674,558	1,196,409
	出版物費	13,502,155	11,245,590	2,256,565
	修繕費	29,617,945	26,188,667	3,429,278
	損害保険料	6,453,613	5,929,552	524,061
	賃借料	15,105,417	15,051,141	54,276
	公租公課	264,000	231,752	32,248
	諸会費	8,814,286	7,983,361	830,925
	会議費	6,611,680	3,600,432	3,011,248
	報酬委託手数料	232,185,680	225,823,166	6,362,514
	学生生徒援助費	1,050,000	1,015,442	34,558
	減価償却額	435,000,000	431,564,335	3,435,665
	雑費	736,227	330,887	405,340
	管理経費	(355,245,929)	(307,904,358)	(47,341,571)
	消耗品費	12,373,718	7,803,663	4,570,055
光熱水費	11,395,561	9,036,400	2,359,161	
旅費交通費	7,095,920	5,709,680	1,386,240	
車両燃料費	215,000	111,486	103,514	
福利費	5,074,260	4,176,725	897,535	
通信運搬費	9,297,767	7,854,011	1,443,756	
印刷製本費	25,267,416	23,701,404	1,566,012	
出版物費	911,956	737,859	174,097	
修繕費	5,439,070	3,746,055	1,693,015	
損害保険料	1,297,787	1,266,139	31,648	
賃借料	10,132,790	9,028,166	1,104,624	
公租公課	5,064,000	4,363,903	700,097	
広報費	62,777,221	53,741,073	9,036,148	
諸会費	3,200,540	2,414,550	785,990	
会議費	2,774,000	1,425,680	1,348,320	
渉外費	2,961,112	2,504,007	457,105	
報酬委託手数料	152,595,431	136,828,321	15,767,110	
入学検定料免除額	1,510,000	1,470,000	40,000	
減価償却額	33,800,000	31,923,856	1,876,144	
雑費	2,062,380	61,380	2,001,000	
徴収不能額等	(7,185,000)	(7,183,018)	(1,982)	
徴収不能引当金繰入額	7,185,000	7,183,018	1,982	
教育活動支出計	4,080,256,824	3,985,988,138	94,268,686	
教育活動収支差額	404,965,239	150,580,653	254,384,586	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	教育活動外収入	受取利息・配当金	(24,700,000)	(40,950,361)	(16,250,361)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	4,700,000	2,777,254	1,922,746
		その他の受取利息・配当金	20,000,000	38,173,107	18,173,107
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	24,700,000	40,950,361	16,250,361
事業活動支出の部	教育活動外支出	借入金等利息	(0)	(0)	(0)
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額			24,700,000	40,950,361	16,250,361
経常収支差額			380,265,239	109,630,292	270,634,947

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(2,384,412,000)	(2,394,266,860)	(9,854,860)
授業料収入	1,430,556,000	1,430,686,000	130,000
埼玉県補助金による軽減額	78,452,160	69,496,300	8,955,860
入学金収入	320,450,000	320,450,000	0
埼玉県補助金による軽減額	27,100,000	27,300,000	200,000
実験実習費収入	121,296,000	121,306,800	10,800
施設設備費収入	314,640,000	314,640,000	0
維持費収入	107,185,000	107,185,000	0
整備費収入	156,504,000	156,524,000	20,000
その他の納付金収入	145,361,000	147,852,100	2,491,100
埼玉県補助金による軽減額	106,027,840	107,580,740	1,552,900
手数料収入	(133,956,000)	(142,898,180)	(8,942,180)
入学検定料収入	128,900,000	136,451,000	7,551,000
試験料収入	0	555,000	555,000
証明手数料収入	5,056,000	5,892,180	836,180
寄付金収入	(30,900,000)	(32,391,443)	(1,491,443)
特別寄付金収入	30,000,000	30,436,356	436,356
一般寄付金収入	900,000	1,955,087	1,055,087
補助金収入	(962,076,000)	(1,095,924,700)	(133,848,700)
国庫補助金収入	167,893,600	211,338,000	43,444,400
埼玉県補助金収入	793,046,400	883,387,700	90,341,300
さいたま市補助金収入	1,136,000	1,199,000	63,000
資産売却収入	(108,440)	(108,440)	(0)
車両売却収入	108,440	108,440	0
付随事業・収益事業収入	(20,130,000)	(19,344,423)	(785,577)
補助活動事業収入	20,070,000	19,095,883	974,117
公開講座収入	60,000	248,540	188,540
受取利息・配当金収入	(24,700,000)	(40,950,361)	(16,250,361)
第3号基本金引当特定資産運用収入	4,700,000	2,777,254	1,922,746
その他の受取利息・配当金収入	20,000,000	38,173,107	18,173,107
雑収入	(141,463,585)	(147,152,784)	(5,689,199)
施設設備利用料収入	10,960,000	10,653,764	306,236
私学振興財団交付金収入	87,833,115	87,846,425	13,310
私立大学退職金財団交付金収入	35,002,470	35,179,670	177,200
研究関連収入	120,000	150,000	30,000
保険金収入	248,000	257,890	9,890
委託料収入	0	2,395,350	2,395,350
その他の雑収入	7,300,000	10,669,685	3,369,685
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(517,540,500)	(648,526,725)	(130,986,225)
授業料前受金収入	117,832,500	126,517,875	8,685,375
入学金前受金収入	204,900,000	265,410,000	60,510,000
実験実習費前受金収入	7,373,000	8,275,200	902,200
施設設備費前受金収入	92,170,000	125,524,000	33,354,000
維持費前受金収入	55,087,500	64,805,000	9,717,500
整備費前受金収入	6,780,000	7,964,000	1,184,000
その他の納付金前受金収入	31,195,500	47,348,650	16,153,150
教育充実費前受金収入	2,202,000	2,682,000	480,000
その他の収入	(498,811,501)	(290,596,821)	(208,214,680)
敷金保証金収入	0	1,089,000	1,089,000
減価償却引当特定資産取崩収入	200,000,000	0	200,000,000
奨学金引当特定資産取崩収入	2,650,000	2,650,000	0
預託金収入	0	21,140	21,140
前期末未収入金収入	200,129,501	190,804,681	9,324,820
立替金収入	96,032,000	96,032,000	0
資金収入調整勘定	(904,107,045)	(941,189,169)	(37,082,124)
期末未収入金	114,905,660	151,987,784	37,082,124
前期末前受金	789,201,385	789,201,385	0
前年度繰越支払資金	(2,263,998,998)	(2,263,998,998)	
収入の部合計	6,073,989,979	6,134,970,566	60,980,587

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(2,489,997,273)	(2,486,098,675)	(3,898,598)
教員人件費支出	1,817,494,879	1,814,188,530	3,306,349
職員人件費支出	505,192,314	504,838,065	354,249
役員報酬支出	10,851,470	10,613,470	238,000
退職金支出	156,458,610	156,458,610	0
教育研究経費支出	(784,355,320)	(738,663,620)	(45,691,700)
消耗品費支出	50,188,846	45,683,718	4,505,128
光熱水費支出	94,991,833	90,568,614	4,423,219
旅費交通費支出	31,180,434	29,148,851	2,031,583
奨学費支出	259,990,400	249,174,000	10,816,400
車両燃料費支出	251,000	172,451	78,549
福利費支出	9,046,255	8,045,761	1,000,494
通信運搬費支出	13,953,582	11,287,866	2,665,716
印刷製本費支出	22,530,967	21,311,558	1,219,409
出版物費支出	13,502,155	10,921,056	2,581,099
修繕費支出	21,779,945	18,310,765	3,469,180
損害保険料支出	6,453,613	5,929,552	524,061
賃借料支出	14,339,417	13,146,461	1,192,956
公租公課支出	264,000	231,752	32,248
諸会費支出	8,814,286	7,983,361	830,925
会議費支出	6,611,680	3,392,657	3,219,023
報酬委託手数料支出	228,673,680	222,012,268	6,661,412
学生生徒援助費支出	1,050,000	1,015,442	34,558
雑費支出	733,227	327,487	405,740
管理経費支出	(319,795,929)	(274,166,002)	(45,629,927)
消耗品費支出	12,123,718	7,505,203	4,618,515
光熱水費支出	11,395,561	9,036,400	2,359,161
旅費交通費支出	7,095,920	5,709,680	1,386,240
車両燃料費支出	215,000	111,486	103,514
福利費支出	5,074,260	4,176,725	897,535
通信運搬費支出	9,297,767	7,848,211	1,449,556
印刷製本費支出	25,267,416	23,701,404	1,566,012
出版物費支出	911,956	737,859	174,097
修繕費支出	4,039,070	2,341,226	1,697,844
損害保険料支出	1,297,787	1,266,139	31,648
賃借料支出	10,132,790	9,028,166	1,104,624
公租公課支出	5,064,000	4,363,903	700,097
広報費支出	62,777,221	53,741,073	9,036,148
諸会費支出	3,200,540	2,414,550	785,990
会議費支出	2,774,000	1,425,680	1,348,320
渉外費支出	2,961,112	2,504,007	457,105
報酬委託手数料支出	152,595,431	136,722,910	15,872,521
入学検定料免除額支出	1,510,000	1,470,000	40,000
雑費支出	2,062,380	61,380	2,001,000
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(62,714,600)	(47,014,201)	(15,700,399)
建物支出	62,548,600	46,849,201	15,699,399
構築物支出	166,000	165,000	1,000
設備関係支出	(66,270,274)	(53,299,419)	(12,970,855)
教育研究用機器備品支出	47,567,380	40,494,334	7,073,046
管理用機器備品支出	10,792,894	5,208,431	5,584,463
図書支出	3,910,000	3,757,204	152,796
車両支出	4,000,000	3,839,450	160,550
資産運用支出	(203,739,000)	(203,739,000)	(0)
減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000	200,000,000	0
奨学金引当特定資産繰入支出	2,650,000	2,650,000	0
敷金保証金支出	1,089,000	1,089,000	0
その他の支出	(401,132,664)	(403,039,947)	(1,907,283)
前期末未払金支払支出	296,014,384	296,014,384	0

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
預り金支払支出	0	32,187,640	32,187,640
前払金支払支出	4,100,000	3,819,643	280,357
立替金支払支出	101,000,000	71,000,000	30,000,000
預託金支出	18,280	18,280	0
〔 予備費 〕	(0)		
	70,000,000		70,000,000
資金支出調整勘定	(152,428,521)	(232,044,081)	(79,615,560)
期末未払金	149,111,690	228,727,250	79,615,560
前期末前払金	3,316,831	3,316,831	0
翌年度繰越支払資金	(1,828,413,440)	(2,160,993,783)	(332,580,343)
支出の部合計	6,073,989,979	6,134,970,566	60,980,587

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,394,266,860
	手数料収入	142,898,180
	特別寄付金収入	26,131,356
	一般寄付金収入	1,955,087
	経常費等補助金収入	1,078,517,700
	付随事業収入	19,344,423
	雑収入	147,152,784
	教育活動資金収入計	3,810,266,390
	支出	
	人件費支出	2,486,098,675
	教育研究経費支出	738,663,620
管理経費支出	274,166,002	
教育活動資金支出計	3,498,928,297	
差引	311,338,093	
調整勘定等	192,457,346	
教育活動資金収支差額	118,880,747	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	4,305,000
	施設設備補助金収入	17,407,000
	施設設備売却収入	108,440
	施設整備等活動資金収入計	21,820,440
	支出	
	施設関係支出	47,014,201
	設備関係支出	53,299,419
	減価償却引当特定資産繰入支出	200,000,000
	施設整備等活動資金支出計	300,313,620
	差引	278,493,180
	調整勘定等	22,809,637
施設整備等活動資金収支差額	255,683,543	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		136,802,796
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	敷金保証金収入	1,089,000
	奨学金引当特定資産取崩収入	2,650,000
	預託金収入	21,140
	立替金収入	96,032,000
	小計	99,792,140
	受取利息・配当金収入	40,950,361
	その他の活動資金収入計	140,742,501
	支出	
	奨学金引当特定資産繰入支出	2,650,000
	敷金保証金支出	1,089,000
	預り金支払支出	32,187,640
	立替金支払支出	71,000,000
	預託金支出	18,280
	小計	106,944,920
その他の活動資金支出計	106,944,920	
差引	33,797,581	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	33,797,581	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		103,005,215
前年度繰越支払資金		2,263,998,998
翌年度繰越支払資金		2,160,993,783

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	648,526,725	648,526,725		
前期末未収入金収入	190,804,681	148,304,681	42,500,000	
期末未収入金	151,987,784	134,580,784	17,407,000	
前期末前受金	789,201,385	789,201,385		
収入計	101,857,763	126,950,763	25,093,000	
前期末未払金支払支出	296,014,384	293,731,021	2,283,363	
前払金支払支出	3,819,643	3,819,643		
期末未払金	228,727,250	228,727,250		
前期末前払金	3,316,831	3,316,831		
支出計	67,789,946	65,506,583	2,283,363	
収入計 - 支出計	169,647,709	192,457,346	22,809,637	

固定資産明細書

令和 7年4月 1日から
令和 8年3月31日まで

科目	目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘	要	
有形固定資産	土地	7,807,888,808	0	0	7,807,888,808	-	7,807,888,808			
	建物	13,135,407,504	46,849,201	938,688	13,181,318,017	6,868,303,091	6,313,014,926			
	構築物	1,787,207,868	165,000	0	1,787,372,868	1,566,259,768	221,113,100			
	教育研究用機器備品	801,327,746	42,259,324	64,766,212	778,820,858	461,958,177	316,862,681			
	管理用機器備品	56,606,967	6,484,431	6,296,648	56,794,750	38,417,938	18,376,812			
	図書	292,077,365	3,767,354	284,982	295,559,737	-	295,559,737			
	車両	13,256,833	3,839,450	2,138,663	14,957,620	9,827,149	5,130,471			
	計	23,893,773,091	103,364,760	74,425,193	23,922,712,658	8,944,766,123	14,977,946,535			
	特定資産	第2号基本金引当特定資産	500,000,000	0	0	500,000,000	-	500,000,000		
		第3号基本金引当特定資産	320,000,000	0	0	320,000,000	-	320,000,000		
退職給与引当特定資産		680,000,000	0	0	680,000,000	-	680,000,000			
減価償却引当特定資産		4,330,000,000	200,000,000	0	4,530,000,000	-	4,530,000,000			
退職給与特別引当特定資産		282,000,000	0	0	282,000,000	-	282,000,000			
国際交流推進引当特定資産		43,748,440	0	0	43,748,440	-	43,748,440			
奨学金引当特定資産		4,000,000	2,650,000	2,650,000	4,000,000	-	4,000,000			
大学施設設備整備引当特定資産		1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	-	1,200,000,000			
高校周年記念事業引当特定資産		30,000,000	0	0	30,000,000	-	30,000,000			
計		7,389,748,440	202,650,000	2,650,000	7,589,748,440	-	7,589,748,440			
その他の固定資産	電話加入権	2,701,414	0	0	2,701,414	-	2,701,414			
	施設利用権	53,279,945	0	0	53,279,945	960,000	52,319,945			
	長期有価証券	665,765,126	0	0	665,765,126	-	665,765,126			
	出資金	60,000	0	0	60,000	-	60,000			
	敷金保証金	0	1,089,000	1,089,000	0	-	0			
	預託金	76,180	18,280	21,140	73,320	-	73,320			
	計	721,882,665	1,107,280	1,110,140	721,879,805	960,000	720,919,805			
合計	32,005,404,196	307,122,040	78,185,333	32,234,340,903	8,945,726,123	23,288,614,780				

(単位 円)

固定資産明細書

(注記1) 当年度における現物寄付は下記のとおりである。

教育研究用機器備品	1,764,990 円
管理用機器備品	1,276,000 円
図書	9,650 円
	<hr/>
	3,050,640 円

借入金明細書
令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位 円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘要
公的金融機関	0	0	0	0		
市中金融機関	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
計	0	0	0	0		
公的金融機関	0	0	0	0		
市中金融機関	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0		
小計	0	0	0	0		
返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0		
計	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		
長期借入金						
短期借入金						

基本金明細書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位:円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	23,908,792,080	23,906,508,717	2,283,363	
当期組入対象額				
1. 建物	46,849,201	46,849,201		
過年度未組入れに係る当期組入れ		538,190	△538,190	
2. 構築物	165,000	165,000		
過年度未組入れに係る当期組入れ		534,033	△534,033	
3. 教育研究用機器備品	42,259,324	42,259,324		
過年度未組入れに係る当期組入れ		1,096,740	△1,096,740	
4. 管理用機器備品	6,484,431	6,484,431		
過年度未組入れに係る当期組入れ		114,400	△114,400	
5. 図書	3,767,354	3,767,354		
6. 車両	3,839,450	3,839,450		
計	103,364,760	105,648,123	△2,283,363	
当期取崩対象額				
1. 建物	△938,688	△938,688		
2. 教育研究用機器備品	△64,766,212	△64,766,212		
3. 管理用機器備品	△6,296,648	△6,296,648		
4. 図書	△284,982	△284,982		
5. 車両	△2,138,663	△2,138,663		
計	△74,425,193	△74,425,193	0	
当期組入額	28,939,567	31,222,930	△2,283,363	
当期末残高	23,937,731,647	23,937,731,647	0	
第2号基本金				
前期繰越高	—	500,000,000	—	
当期末残高	—	500,000,000	—	
第3号基本金				
前期繰越高	—	320,000,000	—	
当期末残高	—	320,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	283,000,000	283,000,000	0	
当期末残高	283,000,000	283,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	25,009,508,717	2,283,363	
当期組入額	—	31,222,930		
当期取崩額	—	0		
当期末残高	—	25,040,731,647	0	

独立監査人の監査報告書

令和8年6月8日

学校法人 九里学園
理事会 御中

三田村典昭公認会計士事務所
東京都港区

公認会計士 三田村典昭

中和有限責任監査法人
東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤員久

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人九里学園の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の計算関係書類(計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。)について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人九里学園の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)の財産目録(貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。)について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

2026年 6月 12日

学校法人九里学園
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人九里学園

監事 丹川博昭 
監事 渡辺 勇 

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の学校法人九里学園の業務及び財産の状況並びに理事の職務の執行状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 理事会及び評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、本法人の業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 事業報告書に記載されている理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則第13条各号に掲げる体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(私立学校法施行規則第37条各号に掲げる事項)を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該会計年度に係る事業報告書及びその附属明細書、計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び寄附行為に従い、本法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

会計監査人三田村典昭及び中和有限責任監査法人代表社員後藤員久の監査方法及びその結果は相当であると認めます。